

ドクターヘリ普及のエンジンとしての これまでの歩み

参議院議員・
ドクターヘリ推進議員連盟会長 尾辻 秀久



救急ヘリ病院ネットワーク15周年おめでとうございます。

ドクターヘリ推進議員連盟（以下議員連盟）は、ドクターヘリの全国配備の推進を目的として超党派の国会議員により平成20年11月20日に設立されました。

議員連盟では、設立時の総会において、①ドクターヘリ導入促進事業の実施に必要な予算の確実な確保、②ドクターヘリ導入に関する地方交付税措置の充実を謳った「ドクターヘリの全国的配備の推進に関する決議」を行い、平成20年度の特別交付税によって都道府県負担分の軽減策を実現、平成21年11月18日に同様の「決議」を行い、平成21年度より特別交付税措置を更に充実させ、ドクターヘリ導入を促進して参りました。

議員連盟発足当時は13道府県14機だった配備数も、38道府県46機と確実に普及が進んでおります。

東日本大震災後の平成23年7月には「大規模災害時において、ドクターヘリが被災地において機動的、かつ迅速に救助活動ができるよう制度の充実を図ること」とした「決議」を行い、航空法施行規則が改正され、ドクターヘリはどこにでも着陸が可能となるなど日本の救急災害医療にドクターヘリは欠かせないものとなっています。

議員連盟ではその歩みをとめることなく、ドクターヘリ普及のエンジンとして活動を続けて参る所存です。

HEM-Net 創立15周年に寄せて

元ドクターヘリ普及促進懇談会会長
(トヨタ自動車株式会社 名誉会長) **張 富士夫**



このたびはHEM-Netが創立15周年を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。私は学生時代からの旧友である國松会長の、日本にもドクターヘリを導入したいという熱意に共感し、「ドクターヘリ普及促進懇談会」の会長を本年3月の閉会まで5年間務めさせていただきました。

当懇談会は、ドクターヘリの普及促進に賛同する有志企業のご参加のもと経団連の関連組織として発足し、主にドクターヘリに搭乗する医師および看護師の研修事業を支援してまいりました。

また、懇談会の活動を通じて、ドクターヘリに携わる専門家の方々から一分一秒の差で人の命が左右されてしまうという救命救急の厳しさを伺い、ドクターヘリの重要性を強く感じたものです。

ヨーロッパでは既に多くの国で普及していましたが、日本で本当に導入できるだろうかという不安もありました。しかしこの15年間のHEM-Netの皆様のご尽力や多くの方々のサポートにより、ドクターヘリのシステムが構築され、懇談会発足時21機であったドクターヘリの配備は現在46機となり、着実な成果を挙げてきておられます。

目標である50機の配備や、一層の迅速な医療行為の実現に向けて、HEM-Netの役割は益々重要になってまいります。一つでも多くの尊い命が救われるよう、今後のHEM-Netの活動に期待するとともに、私もエールを送り続けたいと思います。

HEM-Net 創設 15 年を讃える

元参議院議員
(一般財団法人 創造くまもと代表理事) **木村 仁**



HEM-Net 創設 15 周年、おめでとうございます。

いま、38 道府県で、46 機のドクターヘリが活動しています。残る 9 道府県の導入も近いでしょう。年間 2 万回を超える出動で、救急救命の実績を挙げています。しかも、10 万回を超える無事故フライト。危機管理のモデルです。

HEM-Net の関係者は、日本で初めてドクターヘリが飛んだ 1981 年から、ドクターヘリに関わっています。HEM-Net 創設後は、魚谷増男氏、國松孝次氏 (現会長)、篠田伸夫氏と 3 人の優れた理事長の下で、ドクターヘリの導入促進と諸課題の克服に貢献してきました。

2007 年に「ドクターヘリ特別措置法」が施行され、同法に定める「助成金交付を行う法人」第 1 号となり、要員の確保、研修等にも尽くしました。また、特別交付税の配分措置も確立されました。超党派のドクターヘリ推進議連も発足。國松会長は、政官財を通ずる広い人脈をフルに活用して、この一連の過程を促進されました。最良のロビー活動でした。医療と消防の懸け橋となった功績も大きいです。警察、海上保安庁、自衛隊との連携にも期待できます。

メディカル・コントロールの確立、広域救急システムの整備、夜間出動、道路上着陸手続きの簡素化、保険関係基金による経費負担など、まだまだ課題山積です。HEM-Net の更なるご健闘に期待します。

HEM-Netによるドクターヘリ運航の 恩恵に浴して感無量



米沢市立病院長 元参議院議員 **渡辺 孝男**

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）設立15周年を心よりお祝い申し上げます。同法人の目的である「緊急に医療を必要とする人に対して、主としてヘリコプターを利用した救急医療に関する事業を行い、国民医療の問題解決と救命率向上に寄与する」との趣旨に沿って諸活動を展開し、ドクターヘリの全国的配備と安全運航の確保ならびに救命率の向上に多大な貢献をされたことに対し、國松孝次会長をはじめ関係者の皆様に深く敬意を表します。さて、私は参議院議員になる前に約20年間脳神経外科医として救急医療に従事していたことから、HEM-Netの重要性を認識し、ドクターヘリ推進議員連盟の一員として関係法の整備などの応援をさせていただきました。地域を回っていて「ドクターヘリのおかげで命が助かった」との市民の喜びの声を聞くたびに、私も喜びを共有させていただきました。私は2013年に参議院議員を引退し、米沢市立病院に病院長として復帰しましたが、既に山形県でも2012年からドクターヘリの運航が始まっており、スキー場での脳卒中発症患者や林業作業中の骨折事故患者などがドクターヘリで当院に搬送され、救命されています。正に、我が地域住民も我が病院もドクターヘリの恩恵に浴しており感無量です。HEM-Netの今後益々のご発展をお祈り申し上げます。

ますます活躍するドクターヘリに期待



前厚生労働省医政局地域医療計画課長 北波 孝

HEM-Net15周年おめでとうございます。ドクターヘリは平成13年度の初導入以来、順調に各道府県で導入が進み、現在で46機が活動しています。これまで無事故で、幾多の患者さんの命を救ってこられた実績は、世界に誇るべきものです。医療関係者とヘリ運行者の共同作業が、ヘリでの患者輸送の新たな分野を開拓し確固たるものにしてこられた原動力であると考えます。

HEM-Netは、人材の育成や研修会の実施による日々のドクターヘリの運用の安全性の向上、調査研究等を通じた知識や技術の深化と普及に大きく貢献されてこられました。

また、日常の救急業務に加え、自然災害の多い我が国では、東日本大震災の例を挙げるまでもなく、災害時でのドクターヘリの重要性が今後ますます高まってまいります。また、我が国を見ると必ずしも全ての地域がカバーされているとは言えず、新規導入が依然として課題であるとともに、共同運行や相互支援、さらには他の搬送手段との連携など総合的かつ効果的な態勢も考えていかなければなりません。

厚生労働省としても今後ともドクターヘリの整備への支援を進め、全国どこにいても安心して過ごせる国づくりに努力してまいります。これからのドクターヘリのますますの活躍とHEM-Netの発展に期待しています。

発刊に寄せて

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科
疫学・衛生学分野教授 **土居 弘幸**



平成11年7月、当時の内閣内政審議室に「ドクターヘリ調査検討委員会」が設置され、同年10月に川崎医科大学、東海大学で「ドクターヘリ試行的事業」が始まりました。そして、その年の暮れ、NPO法人HEM-Netが設立されたのです。このようにHEM-Netは、ドクターヘリ導入の初期から、行政と歩調を合わせ、ドクターヘリの運航を支えて来られました。ドクターヘリ事業の所管課担当者として、こうした民間ベースの活動は、どれほど心強いものであったことでしょうか。

限られた予算、貧弱な支援体制でドクターヘリ事業がスタートしましたが、これまで無事故で事業が展開できたのは、関係者の献身的な努力の賜物です。HEM-Netは、官民を問わず、これらドクターヘリ関係者を陰に日向に、そして戦略的・計画的に支えて来られました。研究事業、病院・医療機関のネットワークの構築、様々なシンポジウム・研修会の開催など多岐に渡り、ドクターヘリ事業に必要な、しかし行政の手が行き届かない、多くの部分を担って来られました。刮目すべきは、「ドクターヘリ法案」成立の影の働きでしょうか。

HEM-Netの事業報告書を読みますと、日本のドクターヘリ事業が世界に誇るものであることが雄弁に語られています。華々しいドクターヘリ事業を支えるもう一つの車輪がHEM-Netの働きであると思います。ドクターヘリ事業の創成期に関わった者として、惜しめない拍手を期待を込めてHEM-Netに送りたいと思います。

Only together

Dipl. Kauffrau Susanne Matzke-Ahl,

22 years working for ADAC Helicopter Rescue Service
in Germany, thereof 11 years as Managing Director



It is a great honour for me to write a short article for your special edition commemorating the 15th anniversary of HEM-NET. Congratulations on your successful, scientific and warm-hearted way of supporting Helicopter Rescue in Japan since 15 years.

22 years ago, I was lucky to learn from Mr. Kugler, the founder of the German Helicopter Emergency Medical System (HEMS), the secret of success to build up such a service.

I would like to share it with you. What is the secret behind this successful way of HEMS in the world? What overcomes the obstacles of red tape or lack of financial resources? What should be done to improve safety for the crews and the patients?

One day Mr. Kugler was concerned about the difficult way of building up HEMS in Japan, because there were so many people to convince, so many organisations and players involved. He said: They have to work together, if they want to be successful. The politics, the clinics the operators and of course the financiers should work together for the same aim. In every country this is rather difficult in the beginning. This process needs always a catalyser. In Japan this work was done very successfully by HEM-Net. In 2007 I had the honour to be invited to a conference in Tokyo, which was relevant for the continuity of building up a Rescue Helicopter base in each of the 47 prefectures. I felt the power of working together between ministries and clinics under to promotion of the former president of HEM-Net, Mr. Kunimatsu. Some month later the Government decided a new way to finance this service in Japan and the Doctor Heli System had the chance to grow, so that every inhabitant could have the chance to use it.

Now the problems of the beginning are overcome and it is time to look into the future. In Germany we spend a lot of money for trainings to improve safety by teaching people with different professional background and socialisation to work together in a helicopter crew or in a clinic. We built up the ADAC HEMS Academy where pilots, doctors and paramedics together simulate the workflow of rescue flights and patients treatment under critical circumstances. They also train to handover the patient to a completely unknown personal of the emergency unit of a clinic. They train to use the rescue winch and the night vision goggles. In a rescue helicopter you always have to rely on each other in the team. And teamwork is also necessary for the organisations, clinics, operators, responsible politicians, financiers on which the whole HEMS is based. Continuous contact and cooperation lead to understanding and good and efficient teamwork. It is obvious that the people behind HEM-Net know this secret of success and safety very well. Many happy landings.

「触媒」機能を果たしたHEM-Net

元・ADAC ヘリコプター救急事業会社社長
 (現・ADACメンバーシップ・サービス社社長) スザンヌ・マツケアール

HEM-Net創立15周年を記念して祝辞を述べる機会をいただき光栄に存じます。

22年前でした。ドイツにおけるヘリコプター救急サービス事業の創立者クグラールさんから同事業を育成発展させるために、資金不足に絡む官庁との遣り取りやヘリコプターの安全運航を実現する要諦を学びました。

あるときクグラールさんはヘリコプター救急医療サービス (HEMS) 制度を日本にどのようにして定着できるだろうかと考え込んでいました。多種多様な機関と多くの関係者の理解が必要だったからですが、このような社会環境の中でHEM-Netが「触媒」となって一つの方向に導いたことが成功の主な要因でした。私は2007年にHEM-Netシンポジウムに招かれましたが、このとき47都道府県に救急ヘリコプター基地を設置する努力を継続することが議論されました。その中で当時の國松理事長が、関係機関が協調して一つの目標を目指すように努力されていたことを感じました。その何か月か後に政府の補助金交付制度が改善され、ドクターヘリの機数が増加に向かい、多くの国民が救急ヘリのサービスを享受できるようになりました。

いまや当初の諸問題も克服され、今後の問題点に視点を移すときがきました。ドイツでは安全性の向上のために住民とフライトクルーと医療関係者との連携訓練に多大の費用を掛けています。またADACではシミュレーターを利用して多様な訓練を行っています。今後の発展を祈っています。